

3月  
定例会

2/22 ~ 3/22

# 令和4年度鴻巣市一般会計予算決まる

## 輝く未来へ羽ばたく1年



3月定例会は、2月22日から3月22日までの29日間の会期で開かれ、市長から提出された「令和4年度鴻巣市一般会計予算」など29件の議案について慎重審議し、すべての議案を原案のとおり同意・承認・可決しました。

また、委員会提出議案として1議案、議員提出議案として4議案が上程され、そのうち4議案は原案のとおり可決しましたが、1議案は否決となりました。

### 令和4年度 会計別当初予算額 (単位：千円)

一般会計		39,795,000
特別会計	国民健康保険事業	11,625,000
	介護保険	8,992,000
	北新宿第二土地区画整理事業	809,000
	広田中央特定土地区画整理事業	137,000
	後期高齢者医療	1,690,000
	農業集落排水事業	152,000
	計	23,405,000
公営企業会計	水道事業会計	3,311,437
	下水道事業会計	4,875,566
	計	8,187,003
合計		71,387,003

**令和4年度一般会計予算の概要**  
令和4年度一般会計予算の総額は、397億9500万円と、過去最高額となり、前年度との比較では、額にして7億6000万円の増、率にして約1・9%の増となります。

歳入は、根幹をなす市税は、市民税では、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的に和らぐなか、持ち直しが見られることから増収を見込み、固定資産税も、3年度に実施された中小企業等への軽減措置が終了することや家屋の新築件数が増加傾向にあることから、増収を見込んでいます。

歳出は、4年度から開始する包括施設管理業務、3回目接種を実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業、災害支援体制整備事業における総合体育館空調設備導入工事などの増額を見込んでいます。

## 主な事業に注目

(単位：千円)

### 未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり

- ・特定教育・保育所等支援事業 2,628,322
- ・子どものための安全対策事業【新規】 3,480
- ・こどもの医療費支給事業【一部新規】 361,276
- ・小学校教育ICT環境整備事業 259,935
- ・中学校教育ICT環境整備事業
- ・次世代育成・子ども子育て支援事業 1,594

### 都市機能と豊かな自然が調和した住みよい快適なまちづくり

- ・空家等適正管理事業【一部新規】 3,293
- ・住宅リフォーム支援事業 8,426
- ・上尾道路接続市道整備事業【新規】 6,000
- ・大間近隣公園整備事業 97,502
- ・コウノトリの里づくり事業 10,140

### いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

- ・保健衛生総務費庶務事業【一部新規】 65,309
- ・予防接種事業【一部新規】 431,327
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 374,850
- ・重層的支援体制整備事業【新規】 11,213
- ・重度心身障害者医療費助成事業【一部新規】 231,179

### にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり

- ・中小企業者支援事業【一部新規】 19,497
- ・経営継承・発展支援事業【新規】 4,000
- ・こうのとりのパートナー事業【一部新規】 3,720
- ・荒川河川敷花いっぱい事業 17,247
- ・にぎわい交流館管理運営事業【新規】 20,880

### 安全・安心に暮らせるまちづくり

- ・災害支援体制整備事業【一部新規】 329,091
- ・交通安全施設整備事業 26,025
- ・地球温暖化対策先導事業【一部新規】 7,750
- ・エコな住環境づくり事業【一部新規】 10,244
- ・上水道事業(建設事業関連) 756,232

### 市民協働による一人一人が主役のまちづくり

- ・DXを活用した言語の壁のない市役所研究事業【新規】 242
- ・シティプロモーション推進事業【一部新規】 7,251
- ・ホームページシステム事業【一部新規】 4,326
- ・公有財産管理事業【一部新規】 154,355
- ・包括施設管理業務事業【新規】 433,373

## 当初予算 予算総額が過去最高額 となった理由は

当初予算の総額が397億9500万円と過去最高額となったが、主な要因は。

☑社会保険費の自然増に伴い、扶助費が約6億円増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業は約3億7000万円の皆増、令和4年度より子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨の再開、带状疱疹ワクチンの助成の予防接種事業で約7000万円の増。避難所整備に約3億円、放課後児童支援員、保育士等の処遇改善の費用、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給延長に伴う費用などが、急遽追加となったため最高額となりました。

## 当初予算 公有財産管理事業

☑旧第二庁舎解体工事で中央公民館が移転し、第二庁舎跡地の再編との事だが、中央公民館の今後は。

☑多世代交流の複合施設を建設する予定ですが、具体



旧第二庁舎

的なスケジュールは決まっておらず、笠原小学校の跡地活用、道の駅等、市全体の公共施設の整備状況等を勘案し検討していきます。

☑中央公民館を利用している人の意見は。

☑民間活力導入可能性調査では、地域の自治会長、小学生、中学生、高校生も含め、ワークショップを開催し、意見交換したなかで、アクセス性に優れ、近隣の広い都市公園との一体的な利用、またフレアこうのすや、せせらぎ公園とも連携しやすい点で、第二庁舎のエリアの方が良いとの意見でした。

## 当初予算 笠原小学校跡地地活用事業

☑地域住民へのアンケート結果や懇談会の結果は。

☑希望の施設として、高齢者福祉施設やスポーツ系施設、農産物加工・販売施設が上位でした。懇談会は3回、ワークショップ形式で実施し、様々な意見があったなかで、どの世代からも、笠原小学校の姿を残したい、地域の交流、関わりを大切にしたいという意見がありました。

☑説明会申込予定者からの意見は。☑地域活性化を望む意見、事業者に

よる効果的な活用、気軽に立ち寄れるレストランなどの意見もありました。また暫定利用期間中のイベント等では、年齢を問わず誰でも参加できる行事、スポーツイベントの実施、公民館との連携した文化展示など、開催時に参加を望む意見が多くありました。

## 当初予算 済生会加須病院と協定 三次救急受入れへ

☑済生会加須病院との協定で3000万円の予算が計上され、市民にとって大変便利になると理解しているが、協定の目的と内容は。

☑本市と済生会加須病院が相互に緊密な連携を図り、本市における地域医療や市民サービスの向上を図ることを目的としています。この負担金は三次救急に対する財政支援で、三次救急、いわゆる救急救命センターは、命に関わる重篤患者を受け入れ、高度な救命医療を提供するものです。実現すれば、本市にとって最も近い三次救急医療機関となります。現在は川越の埼玉医科大学総合医療センターや、さいた



ま赤十字病院などに搬送されていますが、近くに短時間での搬送が可能となり、この救急救命センターを軌道に乗せたいと考え、負担金を計上したものです。

## 当初予算 带状疱疹ワクチン助成

☑令和4年度より、带状疱疹の予防接種を新規に補助対象にしたということです。対象者や予算の内訳は。

☑带状疱疹ワクチンは2種類あり、2回接種するものと1回接種するものがあります。対象者は、50歳以上の人の約1%、591人を見込んでいます。そのうち約3割が2回接種のワクチン、約7割が1回接種で済む水痘ワクチンを接種すると予測しています。積算の根拠は、2回接種のワクチンは1回の助成額4000円に2を乗じ、接種者の約3割で156万240円、水痘ワクチンは1回4000円、接種者の約7割で158万3880円を見込んでいます。



## 当初予算 小学校統廃合計画

☑小・中学校適正規模及び適正配置事業について、本市の目標値は。



マチイロ 掲載しています。

スマートフォンでこのす「議会だより」をチェック!



本会議映像(ライブ・録画)をインターネット配信しています。

鴻巣市のホームページから鴻巣市議会→議会中継にてご覧ください。



答本市としては、小規模校のデメリットである人間関係の固定化や、多様な考え方に触れる機会が少なくなることなど、著しく児童数が少なくなる中で集団的な教育活動に支障が生じてしまうことを考え、国が示している12から18学級を目安としています。

### 当初予算 交通安全施設整備事業

答交通安全施設整備と通学路安全対策工事の実施予定件数と場所は。

答交通安全施設整備工事については道路反射鏡設置工事で25基の新規設置を計画しています。また、区画線設置工事では、要望等に基づいた区画線や警戒標識、防護柵の設置を行っていきます。通学路安全対策工事については、小中学校12校の通学路と保育7園のお散歩コースで、車止めの設置や路面標示などの安全対策工事を30件計画しています。また、区画線設置工事では、田間宮小学校、広田小学校の2校の通学路で路面標示を計画しています。

### 当初予算 空家等適正管理事業の空家解体工事補助金

答300万円が計上されているが、件数の見込みは。

答限度額30万円で、10件を見込んでいます。建築住宅課に提出される建設リサイクル法に基づく住宅解体の届出について、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準の建物で個人が所有している建物が年に約20件あり、そのうち1年以上の利用がない空き家で、老朽化しているものを対象にしたいと考えており、申請はその半分以上になると想定し、約10件と想定しています。

### 当初予算 住宅リフォーム資金補助金

答増額の理由と事業の周知方法は。

答増額の理由は、令和元年度、2年度は予算額500万円、3年度は700万円でしたが、いずれも当該年度内に予算額に達してしまつたため、4年度は140万円増額し、840万円としたものです。周知については、チラシの配布、市ホームページ及び広報に掲載しています。

### 当初予算 水道施設運轉管理等包括業務委託料

答包括的に業務委託をすることについて、成果と課題は。

答現行の包括業務委託における成果

としては、浄水場等の運轉管理と電気・機械設備点検、浄水場施設等の簡易修繕・小規模修繕、また植栽管理等を包括的に委託することで業務の効率化が図られるとともに、年間で約1500万円の経費削減となる見込みです。また、複数の業務委託等を一本化したことにより、市担当職員の事務負担が軽減され、小規模な修繕は受注者が直接関連業者に依頼し発注することで、より迅速な対応が図れるようになりました。課題としては、多くの業務を包括委託受注者が行うことにより、市の担当職員が業務等を経験する機会が減り、技術力や知識の低下が懸念されます。

### 当初予算 水道事業ビジョン更新業務委託料

答計画更新業務の主な内容は。

答平成29年度に策定した鴻巣市水道事業ビジョンについては、策定から5年目を迎える令和4年度までに、総合評価を実施するとともに、当初計画との乖離や課題、計画などを反映し、後期5年に向けた見直しを行うための審議会を開催しています。

現在、事業の進捗状況の確認、人口減少、生活様式の変化などを踏まえ

た水需要予測の再検討、上尾道路整備に伴う計画・水道施設整備検討業務委託に伴う計画等を反映させるための状況分析を行っています。

### 当初予算 地域防犯体制支援事業

答犯罪認知件数の現状と令和4年度以降の方向性は。

答犯罪認知件数の年度別推移については、平成29年が777件、令和2年が588件、3年が531件で減少傾向となっています。引き続き、地域防犯パトロール、防犯講習会、防犯カメラの設置を継続することにより、地域の安全、防犯が保たれると思っております。

### 当初予算 自治会活動支援事業

答自治会に対し具体的にどのような支援を行っているのか。

答自治会運営交付金では、自治会の育成支援のため均等割として基本金額2万円と世帯数に600円を乗じ、交付しています。また、行政推進報償金では、広報紙等の配布、地域の環境、暮らし、安全などの行政事務の協力に対し、均等割として基本金額1万円と世帯数に315円を乗じ、交付しています。

## 当初予算 管理運営事業

☑市民に対し入館料を無料にして積極的にアピールしていく可能性は。  
☑免除規定の中で市との共催事業の際には、入館料を免除することができるとつたっていますので、今後、関係団体との調整をしていきたいと思っています。



## 当初予算 対策事業

☑調査結果の推移は。

☑今年度の調査結果ですが、初めにダイオキシン類に関しては、全ての地点で環境基準を満たしていました。次に、河川、水路等の水質汚濁は、例年17か所程度を設定して調査を行っています。その中の4か所です。生物化学的酸素要求量、いわゆるBODの数値が環境基準よりも若干超えている箇所がありました。自動車騒音は、例年違う場所で調査していますが、今までに環境基準を超えたことはありません。

## 当初予算 特定健康診査等事業

☑特定健康診査の受診率の推移と受診率向上に向けての啓発は。

☑特定健康診査受診率の法定報告の推移は、平成29年度が44・5%、30年度が46・3%、令和元年度が46・3%となり、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えから、前年度に比べマイナス6・9ポイントの39・4%となっています。

☑受診率向上の啓発については、広報や国保だより、市ホームページ、SNS等で行っているほか、6月と10月の特定健康診査強化月間に国保年金課職員がオレンジベストを着用し周知を行っています。また、啓発用品等を、国保年金課の窓口、民生委員や自治会長の研修会等で配布し、啓発に努めています。

## 条例の一部改正 職員の育児休業に関する条例の一部改正

☑今回の条例改正の対象となる非常勤職員とは、どのような職員なのか。

☑会計年度任用職員、再任用職員、任期付職員です。



☑育児休業の取得にあ

たり、「不利益な取扱いを受けることがないように」とあるが、具体的にどのようなことか。

☑例として、育児休業を取得したことにより、人事評価を下げることで、非常勤職員の場合、育児休業を認めない、任期の更新をしないなどがあります。

## 条例の一部改正 子ども医療費、埼玉県内窓口払い不要へ

☑今年10月以降に市外医療機関を受診した際にも、子ども医療費の窓口払いが不要(現物給付化)になるとのことだが、会計時に必要なことは。

☑自治体ごとに対象が異なるので、医療機関で混乱が生じないように、様式を変更して新たな受給者証を発行します。受給者証には必須事項などを掲載しますので、実際の利用では、月の初めだけではなく、毎回受給者証を医療機関に提示する必要があります。県の説明会では、県の医師会

等と協定を結ぶことになるなか、医師会等にも加入していない医療機関等にも協力依頼をしますが、協力を得られないところも一部出てくるのではということ。初回の利用に当たっては、現物給付化されているか、医療機関へ事前に確認したほうがよ

いということ。です。

## 条例の一部改正 鴻巣市消防団給与条例の一部を改正する条例

☑報酬が変更になった背景は。

☑国における消防団員の処遇等に関する検討会で審議が重ねられ、消防庁において非常勤消防団員の報酬等の基準が定められました。このことに基づいて各市町村の判断で報酬の額を改めています。



☑出勤報酬の回数の方。は。

☑1つの命令に対し、1回の出勤という形で計算しています。会議という形で招集をかけたのであれば1回ですが、会議に続けて他の職務があれば一般的には複数の命令が下ったと考えています。

## 補正予算 小中学校トイレ洋式化

☑現在の進捗状況は。

☑令和4年度末には、62・5%の洋式化となる予定です。簡易的なトイレの改修と大規模改修の2本立てを行い、県平均を目指します。また、和式のほうが、使いやすい児童等もいますので洋式化率100%ではなく、おおむね90%を目指して改修を進めたいと考えます。